

第 5 2 期 貸 借 対 照 表

(平成31年3月31日現在)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	(14,123,787,460)	流 動 負 債	(4,562,945,918)
現金及び預金	5,207,920,431	支払手形	473,457,489
現金輸送業務用現金	6,180,900,653	買掛金	103,876,788
受取手形	183,600	短期借入金	430,000,000
警備未収入金	2,287,816,679	一年内返済予定長期借入金	573,611,000
工事未収入金	16,346,463	リース債務	53,695,722
売掛金	173,801,096	未払金	346,769,255
未収入金	4,322,939	未払費用	1,022,441,481
貯蔵品	235,144,464	未払法人税等	143,455,500
前払費用	23,140,417	未払消費税等	364,978,000
貸倒引当金	△5,789,282	前受金	10,267,058
		預り金	501,453,381
		賞与引当金	538,940,244
固 定 資 産	(13,462,973,684)	固 定 負 債	(4,588,511,031)
有 形 固 定 資 産	9,657,150,135	長期借入金	1,627,438,000
建物	4,151,375,953	リース債務	108,769,748
建物附属設備	588,760,088	退職給付引当金	1,355,473,183
構築物	82,544,049	預り保証金	1,496,830,100
機械装置	221,595,536		
車両運搬具	5,524,699	負債合計	9,151,456,949
器具及び備品等	683,046,560	純 資 産 の 部	
土地	3,767,850,390		
リース資産	150,332,860	株 主 資 本	(18,582,052,358)
建設仮勘定	6,120,000	資本金	79,000,000
		利益剰余金	18,503,052,358
無 形 固 定 資 産	305,138,993	利益準備金	19,750,000
ソフトウェア	281,893,606	その他利益剰余金	18,483,302,358
営業権	9,984,677	別途積立金	12,000,000,000
その他	13,260,710	繰越利益剰余金	6,483,302,358
		(うち当期純利益)	(528,443,092)
投資その他の資産	3,500,684,556	評 価 ・ 換 算 差 額 等	(△146,748,163)
投資有価証券	1,891,261,445	その他有価証券評価差額金	△146,748,163
関係会社株式	623,400,000		
出資金	96,430,000	純 資 産 合 計	18,435,304,195
差入保証金	3,548,540		
敷金	125,709,932	負債及び純資産合計	27,586,761,144
長期前払費用	2,510,225		
保険積立金	32,247,656		
繰延税金資産	773,107,958		
その他	18,800		
貸倒引当金	△47,550,000		
資 産 合 計	27,586,761,144		

個 別 注 記 表

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

- | | |
|-------------------------------------|--|
| (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
子会社及び関連会社株式 | 移動平均法による原価法を採用しております。 |
| その他有価証券
市場価格のあるもの | 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 |
| 市場価格のないもの | 移動平均法による原価法を採用しております。 |
| (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法
貯 蔵 品 | 最終仕入原価法を採用しております。 |
| (3) 固定資産の減価償却方法
有形固定資産（リース資産除く） | 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。 |
| 無形固定資産（リース資産除く） | 定額法を採用しております。 |
| リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 | リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 |
| (4) 引当金の計上基準
貸 倒 引 当 金 | 売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 |
| 賞 与 引 当 金 | 従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。 |
| 退職給付引当金 | 従業員及び役員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 |

(5) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(6) 『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用

繰延税金資産

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当年度末から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示している。